

[評価] 5 : 達成している 4 : ほぼ達成している 3 : どちらともいえない 2 : 取り組みを検討中 1 : 改善が必要

1	教育理念・目標等	評価
1	1-1 教育理念は定められているか	5
2	1-2 教育目標は定められているか	5
3	1-3 学校の特色は何か	5
4	1-4 教育理念・目標に基づく教育が行われているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<教育理念>

国境を超えて理解し合うためのコミュニケーション力を、日本語を通じて養う。

<教育目標>

[日本語科]

[本年度の課題]

「日本語教育の参照枠」に沿った目標の設定、授業内容、評価法を検討し、学習者のニーズにあった授業が行えるようカリキュラムを整備していく。また、多様化する学習者に対応するため、自律的学習を促進するための方策も検討していきたい。

[取組の結果と点検・評価]

認定日本語教育機関の申請のため、日本語科の「目的」及び「教育目標」について改めて検討し、以下のように定めた。

目的：文化学園内の専門学校や大学、大学院、学内の専門課程に進学することを目指す学生、東京周辺の専門学校に進学する学生を主な対象とし、その予備教育として教育理念に則り、進学先で自身の専門分野の学習をするに足る「コミュニケーション言語能力」や「コミュニケーション言語活動」の力などを育成し、彼らの夢の実現をサポートすることを目的とする。

教育目標：自分の考えを伝えられるのと同時に、他者の意見を受け止めて理解し合い、豊かな留学生活が送れるように、「日本語教育の参照枠」の5つの言語活動全てについて体系的に指導する。また、様々な国や地域の人、文化や特徴が違う人とも協調し、共に学ぼうとする姿勢を持つこと、目標を意識し、自分なりの学習方法を見出し、自律的に学習が進められる力を育成することも目標とする。そうすることで各々の学習者が日本社会において、安心して自分らしく生きることができ、多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現に寄与することを目指す。

[次年度への課題]

新たに定めた日本語科の「目的」「目標」を教職員、学生に周知し、目標を意識して学び合える体制を整える。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

2026年度開講に向けて、本科の教育目標に基づいた実効性のあるコース運営を実現するため、本年度は体系的なカリキュラム構成の完成、実践的な教育活動、および評価システムの構築を目標とする。具体的には、各科目間の連携と段階的学習の流れを明確化し、詳細な授業計画及び教材作成をする。また、受講生の継続的な自己成長を促す活動および評価方法を策定する。

[取組の結果と点検・評価]

定期的なミーティングにおいて、三名の教員で共同運営する「言語教育」分野を中心に、評価シートや試験の検討、教育活動や教材の内容、登録実践研修との連携などについて検討を重ねた。特に評価方法については、授業後のミニレポートや総括レポートの内容を全体的に見直し、各教育活動において受講生が自身の成果物・学び・実践を振り返る機会を意図的に組み込んだ。また、各教員が担当する「言語教育」分野以外の科目においても、「言語教育」分野の評価方法や教育活動を参考に準備を進めた。

[次年度への課題]

本カリキュラムは次年度が運営初年度となる。「自己成長し続けられる教師」の育成という目標を念頭に置きつつ、受講生が自身の学びと実践を客観的に振り返り課題を見出せるカリキュラムになっているかを検証することが重要である。そのために、各教育活動や評価の実施後に教員間で振り返りと検討を積み重ね、必要に応じて微調整を加えながら、カリキュラムの継続的な改善を図っていく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

来年度も、今年度と同規模の人数で、様々な国や地域からの留学生を受け入れる予定である。国際状況の変化などにも最新の注意を払いつつ、引き続き異文化や多様性を認め合う風通しのよい教育環境を旨としながら、魅力ある教育プログラムの構築に向けて努力を続けたい。

[取組の結果と点検・評価]

多国籍の留学生を受け入れ、国際情勢を注視しながら、異文化理解と多様性を尊重する開かれた教育環境の維持に努めた。

本科では、高度な日本語運用能力に加え、通訳・翻訳技術の習得および日本のビジネス文化に適應する実践的スキルの向上を教育目標としている。

今年度も、日本企業が留学生に求める資質である積極性や多様性への理解、チームワークを育成することを意識した授業を展開した。特に、就職後の即戦力として活躍するために不可欠な、自ら情報を収集・分析し、状況に応じて自律的に判断・行動する能力の育成に重点を置いた。

理論だけではなく実践的な演習を重視するという共通認識のもと、教員が連携して教育活動を実施している。

[次年度への課題]

近年、国際情勢の急速な変化に伴い、学生のニーズや学習スタイルにも多様な変化が見られる。こうした状況を踏まえ、本科の教育目的を堅持しつつ、学習者のニーズに対応したカリキュラムおよび授業内容のさらなる検討と充実を、次年度の課題として取り組んでいく。

<学校の特徴は何か>

学校法人文化学園の設置する専門学校の日本語教育機関として、文化学園大学・文化ファッション大学院大学・文化服装学院への進学を希望する外国人留学生の日本語教育を実施している。また、文部科学省より国費留学生日本語教育委託校に指定されており、行政からも信頼を受けている。外国人留学生の学生会館も整備され、安心して学生生活を送ることができる。

<教育理念・目標に基づく教育が行われているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

「日本語教育の参照枠」の5つの言語活動全てについて体系的に指導することができるように、本校独自の目標を設定する。また、学習者自身が目標を意識し、自分なりの学習方法を見出し、自律的に学習が進められるような力を育成できるような指導法を模索する。

[取組の結果と点検・評価]

「日本語教育の参照枠」の5つの言語活動全てについて体系的に指導することができるように、「認定日本語教育機関日本語教育課程編成のための指針」の「(別表)留学分野における言語活動ごとの目標」の現場 Cando に当たる本校独自の「BIL Cando 参照表」を作成、5つの言語活動について A1 から C1 までの目標を定めた。また、各レベルごとに本校独自の Can do Statements (能力記述文) の一覧である、「CDS 一覧」の作成を手掛け、目標と評価の一貫性と透明性の向上をはかった。

[次年度への課題]

各レベルで取り組んだ自律的な学習の促進をはかるための授業や教材を共有しあい、自律学習能力を身につけるための時間を科目として確立できるようにシラバスと教材を改善する。また、「CDS 一覧」についても各課程を通して言語活動ごとに見直し、精度を上げていく。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

専門的な知識・技能を備えた日本語教師の養成に加え、多様な学習者のニーズに応じて支援方法を

継続的に改善できる教師の育成という教育目標に基づき、2026年度開講に向けコースの詳細な設計を行う。カリキュラム全体を俯瞰し、受講者が各科目および各項目の目標を理解して段階的に自己の取り組みを振り返り、次の自己目標を設定することが可能となるような学習環境の構築に向けて、教材開発および評価方法を策定する。

[取組の結果と点検・評価]

本年度の課題に掲げた「多様な学習者のニーズに応じて支援方法を継続的に改善できる教師の育成」という教育目標を軸に、カリキュラム設計を進めた。本科の特色として、日本語母語話者に加え多くの留学生が受講するという多様な受講生構成が挙げられる。この構成を前提に、受講生一人ひとりが自身の学びを振り返り次の目標を設定できるよう、ミニレポートや総括レポートなどの評価活動を各科目に組み込んだ。また、日本語科の教育内容や教材を身近に把握できるという環境を活かし、その知見を本科の授業内容に取り入れながら準備を進めた。

[次年度への課題]

運営初年度において、各科目の教育活動が教育理念・目標に沿って機能しているかを継続的に検証することが求められる。特に、日本語母語話者・非母語話者という多様な受講生それぞれの強みや課題に対応したカリキュラムとなっているかという観点から、実施後の振り返りと改善を積み重ねていく。また、日本語教育をめぐる制度や政策が大きく変化している現状を踏まえ、文部科学省のコアカリキュラムの趣旨や業界全体の動向を継続的に把握しながら、本科の教育内容をより充実させていく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

次年度も引き続き言語別クラス間の協働を進め、かつ日本人学生との協働授業についてもより積極的に取り組みたい。生成 AI をはじめとする最新テクノロジーが社会のさまざまな分野で実用化されつつある現状を踏まえ、それらを積極的に教案や教材に取り入れることが求められる。

[取組の結果と点検・評価]

言語別クラス間の相互理解を深めるため、合同授業ではグループ発表やディスカッションなどの協働的な学習活動を多く取り入れ、双方の言語や文化への理解を促進した。また、文化学園大学の日本人学生との協働授業も継続して実施し、役割分担や意見交換、発表など実務を想定した活動を通して、幅広い相互理解と異文化理解を深める機会を提供することができた。生成 AI については技術および性能の急速な発展を踏まえ、教育への活動の可能性が広がる一方で、導入の仕方によっては学生が本来身につけるべき思考や言語運用能力の習得が十分に行われない懸念もある。そのため、授業への活用については教育効果を慎重に見極めながら検討を進めている。

[次年度への課題]

外部機関との協働授業については諸事情により一時的に中止となる予定であるが、その間も教育効果を維持・向上させるため、合同授業を活用し、社会人基礎力（主体性、協働性、課題解決力など）を育成できる授業の仕組みや内容の充実を図る必要がある。

また、生成 AI の活用については、教育上の意義と留意点を整理したガイドラインを整備し、学生が適切に活用できるよう指導体制を整えていくことが課題である。

2 学校運営		評価
5	2-1 運営方針は定められているか	5
6	2-2 事業計画は定められているか	5
7	2-3 運営組織や意志決定機能は確立され、効率的なものになっているか	4
8	2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	4
9	2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3
10	2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5
11	2-7 危機管理体制は整備されているか	5
12	2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう 学校教育法に基づき整備されているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- 日本語教師養成科は、「登録実践研修機関」と「登録日本語教員養成機関」の登録を受け、2026年

度からの学科再開を目指す。

- ・日本語科は、2026 年度に認定日本語教育機関として文部科学省から認定を取得するべく、準備を開始する。
- ・日本語教師養成科の申請での失敗を踏まえ、日本語科での認定に向けては、情報交換アプリなどを適切に活用して教員と事務が連携できるような態勢を整える。

[取組の結果と点検・評価]

- ・日本語教師養成科は、2026 年 5 月に文部科学省に「登録実践研修機関」と「登録日本語教員養成機関」の登録を認められ、学生募集を再開することができた。
- ・日本語科は 2025 年度の 2 回目の認定日本語教育機関の認定申請に資料を提出し、1 月 21 日に面接審査を受けた。4 月末に結果が出る。
- ・教員と事務とで役割を分担し、申請書類の作成を行った。教員は申請に向けてプロジェクトメンバーを中心に日本語科が目指すことの再確認から始め、6 つの課程のカリキュラムを整備し、申請資料に落とし込んだ。事務も学園本部と連携した資料作成、教員が作成した書類の校正などの支援を行い、申請書類を無事に済ませ、面接審査を受審することができた。

[次年度への課題]

- ・日本語教師養成科は、登録されたカリキュラムを滞りなく実施し、その成果を適切に把握したい。
- ・日本語科は、認定が認められることを前提に準備を進め、認定日本語教育機関としての学生受け入れを 10 月から開始できるよう、体制を整える。認定が認められなかった場合は、2026 年度の 2 回目の申請での認定取得を目指す。

3 教職員			評価
1 3	3-1	教育理念・目標が教職員間で共有されているか	5
1 4	3-2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	5
1 5	3-3	教職員評価を行っているか	4

《現状・具体的な取り組み／課題》

＜教育理念・目標が教職員間で共有されているか＞

[本年度の課題]

- ・新任の教員もいることから、改めて教育理念を教師間で共有し、学生と教師、学生同士が理解し合えるコミュニケーション力を養えるよう努力を継続する。
- ・日本語教師養成科、日本語科については日本語教育機関の認定法への対応をする中で、よりよい教育の在り方を研究し、日々の指導に反映していけるよう努力する。

[取組の結果と点検・評価]

- ・新任の教員が各科の目指すことを理解し、そこに向かって尽力してもらえるよう、主任の先生方を中心に支援をすることができた。
- ・日本語教師養成科は、課程の目指すことを常に念頭に置いて、翌年度の再開に向けて教材の整備を続けた。日本語科も認定の申請を通して、教育理念や教育目標を認識し直すことができた。

[次年度への課題]

- ・日本語教師養成科は、常に目指すことに向かって指導できているか確認しながら、新たなカリキュラムを実践していきたい。
- ・日本語科は、認定が認められたら、申請したカリキュラムを教員間で十分に把握できるよう、共有機会を適切に設け、教育目標に向かって連携できるようにしたい。
- ・日本語通訳ビジネス科は、新任と復職の教員がいることを踏まえ、教員間で教育目標を適宜確認しながら教育実践を重ねていきたい。

＜教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか＞

[日本語科]

[本年度の課題]

来年度も引き続き、各レベルでの教材作成を通して教員間で協力し合い個々のスキルを上げていく。また、文部科学省の認定申請準備を進める中で、これまでの教育や評価方法について見直し、質の高い教育を提供することを目指していきたい。

[取組の結果と点検・評価]

認定日本語教育機関の申請のため、改めて本校で行われている授業内容等の改善のための組織的な研修等を見直したところ、紀要の発行、研究活動報告等、OJT など新人から中堅、ベテランに至るまで幅広く研修が行われていることがわかった。それに加え、今年度は教育の質を向上させるために、教員自身が働きやすく、自ら成長できる環境を目指すことを日本語科の目標の一つに定め、各自が自己の目標を決め、振り返りや共有を行うことにも取り組んだ。

[次年度への課題]

常勤・非常勤共に新人教員の割合が高くなりつつあるため、赴任直後の研修やOJTの継続的な実施について効果的な方法を探りたい。紀要の発行、研究活動報告等の自己研鑽と共有の機会を維持しつつ、教員自身の目標の設定と振り返りについても継続し、教員自らが成長を感じられる職場を目指したい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

教育の質向上に向けて、定期的な教員ミーティング等による情報共有体制の確立、授業実践に関する検討方法、および学生の学習状況を把握するシステムの構築を行う。これらの取り組みを通じて、開講後の継続的な質向上の基盤となる体制を整備する。

[取組の結果と点検・評価]

定期的な教員ミーティングを実施し、カリキュラムや教育活動に関する情報共有と協議の場を継続的に設けることができた。学習状況の把握については、Google Classroom および Google 共有ドライブの活用方法や評価のフィードバック方法をミーティングにおいて検討し、運用の方向性を固めることができた。一方、授業実践に関する検討方法については、体系的な仕組みとしては整備するに至らなかった。

[次年度への課題]

新カリキュラム開講初年度において、教員ミーティングを継続しながら、授業実践の振り返りをより組織的に行う方法を模索していく。具体的には、旧カリキュラムでも使用していた Google スプレッドシートへの記録を継続し、日常的な気づきや課題の共有にはすでに活用している Google チャットのスペースを活用するなど、既存のツールの役割を整理しながら、非常勤を含む全教員が無理なく参加できる仕組みを整えていく。蓄積された記録や情報は定期ミーティングで振り返る素材として活用し、継続的な質向上につなげていく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

日本語教育、通訳翻訳教育という特性上、通常の印刷物による教材に加えて映像や音声を用いた教材も充実させる必要がある。そうした教材を充実させるためには、教員の知識やスキルの向上が不可欠であり、その強化に積極的に取り組むとともに、引き続き教案や教材へ反映させていく必要がある。また、教員自身の知識の更新や学び直しを促進し、課題や問題意識を常勤・非常勤を問わず広く共有できるよう働きかけていくことが重要である。Google Classroom なども引き続き積極的に活用していく。

[取組の結果と点検・評価]

学生のニーズを踏まえ、新たな教材の導入や授業方法の見直しを行うなど、教材および授業内容の充実に取り組んだ。また、教員間で授業方法や教材作成に関する知識や課題を共有し、その内容を教案や教材へ反映させるよう努めた。さらに、Google Classroom などのオンラインツールを継続的に活用し、教材配布や課題管理の効率化を図るとともに、Google スプレッドシートを用いて授業記録を共有する仕組みを整え、教員間で授業内容や指導方法に相談・情報共有ができる体制を構築した。

加えて、外部の専門家をゲストスピーカーとして招き、現役の通訳者の実務経験に触れる機会を設けることで、学生が実務について具体的に理解する機会を提供することができた。

[次年度への課題]

引き続きオンラインツールを活用し、教材配布や授業運営の効率化を図っていく。また、教員の指導力向上のため、教員間での相談や情報共有をより密に行い、授業方法や教材に関する知見の共有を進めていく。さらに、学生の背景や学習ニーズが多様化していることを踏まえ、授業内容に関する要望や学習上の悩みについても教員間で共有し、円滑で質の高い教育運営につなげていきたい。

<教職員評価を行っているか>

[本年度の課題]

- ・引き続き、人事考課の一環として実施する事務職員に対する面談を効果的に活用して、各人の持つ課題の解決を目指す。
- ・引き続き、教員の時間管理を通して各教員の取り組みを把握するとともに、長短所をどう把握し、業務改善につなげるか検討が必要である。

[取組の結果と点検・評価]

- ・事務については、学園本部で定められた人事考課（個人面談含む）を実施し、各自の課題や課題改善の方向性について管理職と本人とで共有した。
- ・教員は、時間管理を通して各教員の仕事を管理職が把握しつつある。
- ・時短勤務の教員からは業務量が多いので改善してほしいという要望が出ている。
- ・日本語科と日本語教師養成科の教員は、業務に関する自己評価を取り入れた。

[次年度への課題]

- ・引き続き、人事考課の一環として実施する事務職員に対する面談を効果的に活用して、各人の持つ課題の解決を目指す。
- ・引き続き、教員の時間管理を通して各教員の取り組みを把握するとともに、長短所をどう把握し、業務改善につなげるか検討が必要である。日本語科と日本語教師養成科については、自己評価も含めて、業務改善にどうつなげていくか検討が必要である。

4	教育活動	評価
1 6	<u>4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか</u>	5
1 7	<u>4-2 授業評価の実施・評価体制が適切に整理され教員全体に共有されているか、 また学生に周知されているか</u>	5
1 8	<u>4-3 目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか</u>	4
1 9	<u>4-4 成績評価、進級・卒業（課程の修了）の認定は適切に行われているか</u>	4
2 0	<u>4-5 学習の成果や各種試験の認定率向上のための指導体制は整っているか（日本語科、 日本語通訳ビジネス科）</u>	5
	<u>4-5 日本語の理解・運用力が不足している日本語非母語話者受講生に対する日本語力 向上のための指導体制は整っているか（日本語教師養成科）</u>	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<カリキュラムは体系的に編成されているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

初中級レベルの「読む力」「聞く力」について検討していく。また中級前期レベルのメインテキストは出版から約 30 年が経過し、内容が現在の教育課程や社会の実情と合わなくなっているため、学内で使用する際にできる範囲で改訂していく必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

「読む力」「聞く力」のみならず、5つの言語活動について目標と評価を見直し、教材の作成や改訂を行った。中級前期レベルのメインテキストについても、学内での使用に関しては、内容を現状に合わせて改訂しつつ使用した。

[次年度への課題]

認定日本語教育機関の申請のため、6つの課程ごとにカリキュラムを見直し、構築した。それらの適切な運用を目指す。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

カリキュラムにおける体系性をより確実なものとするため、「日本語教員養成に必須の 50 項」の各内容と科目間の関連性を詳細に整理し、各項目がどのように関連し合っているかを確認する。特に、「言語と教育」区分の科目を全教員が担当するという本科の特色を活かし、「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語」区分との連携を教員レベルで把握・調整することにより、

科目間の有機的なつながりを強化する。そのために、カリキュラム改定プロジェクトミーティングにおいて、各科目の具体的な授業内容と到達目標を精査し、カリキュラム全体としての一貫性と完成度を高める。

[取組の結果と点検・評価]

カリキュラム改定プロジェクトミーティングにおいて、全教員が担当する「言語教育」分野を中心に、授業内容と到達目標について丁寧に検討を重ね、分野内の一貫性を高めることができた。一方、各担当者が独立して準備を進めた他の分野については、教員間での相互把握が十分とはいえない状況であり、分野をまたいだ科目間のつながりの確認は次年度の実際の運営を通じて取り組む課題として残った。

[次年度への課題]

一人で担当する分野については、授業の計画から実施・評価・振り返りまでを各担当者が責任を持って行うことになる。定期ミーティングにおいて各分野の状況を随時共有し、担当者が孤立して課題を抱え込まないような体制を意識的に維持していく必要がある。また、分野をまたいだ科目間のつながりについては、実際の運営を通じて見えてくる実態を踏まえながら、段階的に把握・調整していく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

次年度に向けては、就職を目指す留学生が多いことを踏まえ、彼らに必要とされる「日本語」「通訳・翻訳技術」「ビジネス日本語」の3本柱をバランスよく整備する必要がある。特に、AI技術の活用は重要であり、それを実践的に使いこなすためのストラテジーを指導することが求められる。また、日本語の運用能力だけでなく、国際的なビジネス感覚を養う授業の導入も検討すべきである。これらの課題を踏まえ、次年度はより実践的かつ体系的なカリキュラムの構築を目指していく。

[取組の結果と点検・評価]

カリキュラムの3本柱を意識しつつ、それぞれが単独のカリキュラムとしてではなく、相互に関連するような構造を意識的に作ることを進め、ある程度の成果を見た。例えば通訳技術の一環としての発音や発声、パブリックスピーキングを強化するため、通訳科目と日本語科目の連携を図った。国際的なビジネス感覚を養うという課題についても、通訳科目における具体的な教材選択の際に十分意識する旨、教員間で意識を共有するようにした。

[次年度への課題]

日英クラス、日中クラスとも、クラス内における学生の学習習熟度にはおのずから差があり、その差があまりに大きい場合はカリキュラム構築にも困難をきたすことになる。習熟度の低い学生に十分配慮するとともに、習熟度の高い学生に対しても達成感をもたせるような配慮が求められる。このため、将来的な学生募集の方針やクラス体制については、教育効果や実現可能性も含めて議論をしていく必要がある。一方で、現行の教育環境においては、学生のニーズに応じた実践的かつ体系的なカリキュラムの運用を持続していくことも重要であり、今後も改善を重ねながら教育内容の充実を図っていく。

<授業評価の実施・評価体制はあるか>

[日本語科]

[本年度の課題]

引き続き、教員や教務から学生に授業評価、アンケートなどを実施し、収集した情報を生かしてよりよい教育を目指していきたい。

[取組の結果と点検・評価]

例年各レベルが終了するごとにコース評価を実施し、学生からの意見を元に振り返りを行っている。また、年度末には各レベルにおける課題を抽出し、全体会議で共有、必要に応じてさらに日本語科会議で検討し、次年度の方針や取り組みにつなげている。

[次年度への課題]

今後も引き続き、教員や教務から学生に授業評価やアンケートなどを実施し、収集した情報を活かして教育活動の改善を継続的に行っていきたい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

2026 年度開講に向けて、学生による授業評価アンケートの質的向上を図るため、授業改善に直結する設問内容の検討と効果的な実施方法を確立する。また、教員間での授業実践に関する定期的な情報共有と改善点の検討を行う体制を構築し、受講生の学習成果に基づく授業効果の検証方法について具体的な実施計画を策定する。

[取組の結果と点検・評価]

本年度はカリキュラム設計、教材・試験作成等の準備を優先したため、授業評価アンケートの設問検討、授業効果の検証方法の策定については着手するに至らなかった。教員間の情報共有については、既存の Google チャットのスペースおよび Google スプレッドシートを活用する方向性は確認しているものの、体系的な体制の構築には至っていない。

[次年度への課題]

開講初年度は、個々の授業の実施を通じて気づいた点や改善点を Google チャットのスペースや Google スプレッドシートで共有するという、既存ツールを活用した無理のない運用を継続することを優先する。授業評価アンケートおよび授業効果の検証方法については、実際の授業運営の中で見えてくる課題や受講生の学習状況を踏まえ、具体的な検討を進めていく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

多様化する学生のニーズに柔軟に対応できるカリキュラムのさらなる充実を図るため、アンケート結果の分析を深め、そのフィードバックを教育内容により効果的に反映させる仕組みを検討する。また、必修・選択科目のバランスや学生自身の自律的な学びを促進するための新たな科目についても検討を進める。

[取組の結果と点検・評価]

専任講師間では日常的に授業内容やカリキュラムの検討・評価を行っており、また非常勤講師が担当する授業についても、適宜意見交換やアドバイスなどを行った。また個別の学生の学習状況に鑑み、具体的な指導方法についても日常的に意見交換を行っている。

[次年度への課題]

次年度に向けては、引き続き担当教員または学校から授業評価やアンケートを実施し、得られた情報を基に教育活動の改善を継続的に図っていききたい。あわせて、教員間で共有された反省点についても積極的に検討を行い、授業内容や運営のさらなる向上につなげていくことが課題である。

<目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか>

[本年度の課題]

日本語通訳ビジネス科の教員採用を実現する。また、少ない専任の教員でも授業運営に支障がないよう、非常勤講師に活躍してもらえるよう工夫する。そのような厳しい状況であることを踏まえ学園本部と教員体制と教員の業務分担について検討を重ねていく必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

日本語通訳ビジネス科の教員を採用することは叶わなかった。非常勤講師に専任の業務の一部を分担してもらうことはできた。

[次年度への課題]

日本語通訳ビジネス科の教員採用については、どのような人材を募集し、どのような人員構成にするべきか再度検討し直すこととした。専任と非常勤講師との業務分担については、非常勤講師に新たな業務を担ってもらいながら、よりよい分担の在り方を模索していきたい。

<成績評価は適切に行われているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

これまで行ってきたアチーブメントテストのみによる評価ではなく、提出物や各課テストなどの平常点も加味した評価をどのように行っていくか検討する必要がある。

[取組の結果と点検・評価]

認定日本語教育機関の申請のため、評価法を大幅に見直した。自律的な学習の促進、学習の目的に応じた多様な評価、評価基準と評価手法の透明性の確保ができるように、科目ごとに評価法や基準を設定した。また、総括的評価だけでなく形成的評価も取り入れるため、学生に周知したうえで、

アチーブメントテスト以外の各課テストや成果物の提出状況なども記録し、成績評価に含むことにも取り組んだ。

[次年度への課題]

評価手法、評価基準、成績評価に含む各評価の割合などが適しているかを検証するとともに、学生への周知についてもより丁寧に行っていきたい。評価が細くなることで実行可能性が低下するなどの問題が生じないか注意し、よりよい方法を模索したい。

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

各評価方法（試験、課題、授業参加度など）がカリキュラム全体の中でどのような学習目標と結びついているかを明確にし、「学生の学びや成長を具体的に可視化できる評価方法」の開発と導入を進める。また、各科目間で整合性のある評価基準と方法を構築し、学生にとってわかりやすい評価システムを確立する。

[取組の結果と点検・評価]

「言語教育」分野の教材作成と並行して、課題の評価方法についてミーティングで繰り返し検討した。また、担当者が作成した試験を全員で見直し修正するプロセスを経たことで、他の分野の評価を検討する際の参考となった。ミーティングを重ねたことにより、各担当者が個別に作成した課題や試験の難易度に大きな乖離が生じていないことも確認できた。一方、参加度やレポートの評価に用いるループリックが受講生にとってわかりやすいものとなっているかについては、実際の運用を経ていないため、現時点では確認できていない。

[次年度への課題]

試験・課題・参加度など各評価方法について、実際の運用を通じて課題を洗い出し、評価基準や方法の見直しと改善を継続的に行っていく必要がある。特に、参加度やレポートの評価に用いるループリックが受講生にとって明確でわかりやすいものとなっているかを検証し、必要に応じて改善を加えながら、学生の学びや成長を具体的に可視化できる評価システムを段階的に整えていく。

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

次年度は、授業内容や到達目標に適合した成績評価のあり方を引き続き検討する。また、生成 AI を活用した課題作成の増加に伴い、公正な評価体制を維持するための指針やルールの整備が急務となる。そのため、生成 AI の適切な活用方法や評価基準の再検討を行い、より透明性と公平性の高い評価システムの構築を目指す。

[取組の結果と点検・評価]

評価方法および評価基準については学生への周知を丁寧に行ってきたが、科目ごとに課題や評価方法が異なるため、学生から評価方法について改めて確認を求められる場面も見られた。また、生成 AI の活用方法も授業ごとに異なるため、学生が判断に迷うケースも想定される。今後は、学生の理解をより一層促すため、評価基準や生成 AI の利用に関する方針を、より分かりやすく具体的に提示する必要があると考えられる。

[次年度への課題]

各科目における試験、課題、授業への取り組み等が適切に評価されるよう、評価方法および評価基準について継続的に検討を行う必要がある。また、生成 AI の活用に関する全体的なガイドラインについては、各科目の特性を踏まえて整備し、学生への周知を丁寧に行うことで、運用上の混乱を防ぐことが求められる。

<各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか>

[日本語科]

[本年度の課題]

今年度の指導結果を踏まえ、どのテキストを使用するか検討すると同時に、教師用参考資料の見直しを行い、効果的な指導が行えるように工夫する。

[取組の結果と点検・評価]

学生自身が選んだレベルの授業が受けられるように、JLPT 対策授業を選択授業とし、全クラス一斉に同時期、同時間に実施するようにした。教室移動や出欠管理など煩雑な点もあったが、おおむね問題なく運営でき、学生からの満足度も高かった。テキストの再選定、変更も行ったが、問題なく

移行できた。

[次年度への課題]

今年度の経験を活かして、選択授業を継続する。同じクラスに様々なレベルの学生がいることで、授業をする際の難しさはあると思うが、各教員の知見や教材を共有し合うことで、より効果的な指導を目指したい。

告示基準第1条第1項第44号 「課程修了者の日本語能力習得状況等」の報告内容

2026年3月31日作成

基準該当者割合 ②÷(①+③) 88.0%

- ・課程修了者数 ① = 143
- ・基準該当者合計数(実人数) ② = 146
- ・上記「基準該当者合計数」のうち退学者数(44号但し書き) ③ = 23
- ・基準該当者の各内訳

	日本語科 2024年10月期	日本語科 2025年4月期	日本語科 2025年10月期
a. 大学等への進学者の数	18	97	21
b. 入管法別表第一の一の表一若しくは二の表の上覧の在留資格への変更を許可された者の数	3	0	0
c. CEF RのA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数	4	3	0

[日本語通訳ビジネス科]

[本年度の課題]

次年度は、日本語能力試験およびBJTなどの合格率向上だけでなく、試験に対する学習意欲を継続させることにも重点を置く。特に、不合格となった学生に対しては、適切なフィードバックを行い、自律学習を促す支援を強化する。

[取組の結果と点検・評価]

JLPT対策授業およびBJT対策授業については、積極的に取り組む学生が多く見られ、一定の指導効果が確認できた。一方で、学習意欲や学習習慣には個人差があるため、教員から適宜アドバイスを行うとともにフィードバックなどを通して、学習の定着を図る指導を行った。

[次年度への課題]

今後も資格試験の合格率向上を目指し、担当教員間で学生の学習状況や指導方法について情報共有を行いながら、継続的に適切な指導を行っていききたい。また、学生が自律的に学習に取り組めるよう、学習意識の向上を促す方法についても検討していく。

<日本語の理解・運用力が不足している日本語非母語話者受講生に対する日本語力向上のための指導体制は整っているか>

[日本語教師養成科]

[本年度の課題]

本コースでは母国で日本語教師として活躍することを希望する日本語非母語話者の受講生も積極的に受け入れる。その日本語非母語話者である受講生の中で、日本語の運用力が不十分な者に対し、日本語力を伸ばすための「日本語・日本文化基礎科目」を実施する。具体的には日本語力が「日本語教育の参照枠」B1.2~B2.1の受講生の日本語力を、B2.1~C1レベルに引き上げるための学習支援を行うことを目的とした日本語の授業を実施する。そのために、本年度は受講生自身が自らの学習戦略や日本語力を客観的に把握し、修了後も自律的に日本語力を維持、または向上できるための力を身につけられるカリキュラムを構築する。

[取組の結果と点検・評価]

受講生が修了後も自律的に日本語力を維持・向上できる力を身につけるとい目標のもと、受講生の日本語力の差や偏りに対応できるよう、生教材を中心に活用したカリキュラムの方向性を固める

ことができた。一方、教材については現在も作成中であり、評価方法についても一定の検討は行ったものの、その妥当性については実際の運用を経ていないため確認できていない。

[次年度への課題]

実際の授業運営を通じて、カリキュラムの方向性および評価方法が受講生の日本語力向上に有効に機能しているかを検証することが求められる。また、受講生によって日本語習得の背景や課題が異なることを踏まえ、個々の状況に応じた柔軟な対応を図りながら、自律的な学習につなげられるよう支援していく。

5	学生支援	評価
2 1	5-1 進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
2 2	5-2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
2 3	5-3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり有効に機能しているか	5
2 4	5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
2 5	5-5 保護者と適切に連携しているか	4
2 6	5-6 卒業生への支援体制はあるか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか>

●進学

[本年度の課題]

引き続き進路委員を中心に情報を収集し、担任に伝え、必要な学生に確実に情報が伝わるようにしていきたい。

[取組の結果と点検・評価]

例年通り定期的に志望調査を行い、担任が面談等で丁寧に進路相談にのっている。夏休み前後を中心に、進路委員から教員に進路指導にあたっての必要な情報が提供され、学生に対しても必要な書類や願書の書き方等を説明会で周知するなど丁寧に指導が行われている。

[次年度への課題]

進路委員を中心に情報を収集し、担任に伝え、必要な学生に確実に情報が伝わるように引き続き努力したい。経験の浅い教員が担任の場合も、グループの教員間で助け合い、学生を日本語科全体でサポートしていく体制を継続したい。

●就職指導

[本年度の課題]

次年度は、外部機関と連携し、生成 AI を活用した自己 PR 作成や模擬面接などの支援活動を継続する。また、学生に日本での就職活動の難しさや実際の経験を伝えられる OB/OG の活用も検討する。さらに、ビジネス科目の授業内容を最新の企業動向に即したものと改善し、学生が実際に就職後に困らないような実践的なスキルを提供することが求められる。

[取組の結果と点検・評価]

本年度は、実際に企業で働いている卒業生が来日または来校した際に授業へ招き、業務の流れや現場で求められる知識・技能について話を聞く機会を設けた。学生からは、現在の業界で求められているスキルや就職後の実務に関する質問が多く寄せられ、卒業生から具体的かつ実践的な助言を得ることができた。特に、多くの学生が進路として希望する業種に就職した卒業生から直接話を聞くことで、就職後の働き方や必要な準備について理解を深める機会となった。

[次年度への課題]

今後も、学生が実際の職業生活や企業の求める人材像について具体的に理解できるよう、卒業生との交流機会を継続的に設けていくことが重要である。また、外部機関との連携や生成 AI を活用した就職支援の取り組みも引き続き実施し、学生が実践的なスキルを身につけ、円滑に就職活動を進められるよう支援体制の充実を図る必要がある。

<項目「5-2～5-6」>

[本年度の課題]

- ・一部の教職員に負担が偏らないように工夫しながら、教師も事務員も学生の相談事に対応する。
- ・学生生活支援室と連携して学生の特徴に応じた対応を随時検討、実施していく。

- ・学園本部（施設部）と連携して、寮費の徴収を適切に実施し、安心安全に寮生が生活できる環境を整える。

[取組の結果と点検・評価]

- ・クラス担任および主任教員からの報告により、教務部主動での対応が望ましい場合は該当学生の指導にあたった。学生宅への訪問による指導が1件、母国の保護者とのオンライン面談が2件だった。その他、中国語対応職員による電話による保護者への報告や相談も数件あった。問題学生が在籍するクラスの担任にとっては対応に苦慮することもあったと思うが、問題をひとりの教員で抱えることなく学校全体で対応にあたった。
- ・特徴のある学生の対応について、その対応について専門家の見解を聞くことの必要性を欠くことなく学生生活支援室に助言を求めながら対応にあたることができた。また、ケースによっては、進学先の学園内他校と連携しながら良い方向に向かうことができた。
- ・安心安全に寮生が生活できる環境を整えることに関しては、日本語や日本のシステムが十分に理解できていないことから生じる問題が多いことを改めて感じた。問題を未然に防ぐための関係各所への働きかけを行ったが、未だ不十分なこともあるため継続して改善に努めたい。

[次年度への課題]

- ・学生からの相談に限らず、教員からの学生に関する相談についても学校全体で対応策を考えていく体制を継続していく。また、クラス担任は学生と適切なコミュニケーションを取りながら、指導者としての自己研鑽に務める。
- ・学校のことをよく理解せずに入學してきてしまう志願者を無くすることがスムーズな授業運営にとって重要であることを鑑みて、志願者に対して勉学理由を本人から直接確認するためのオンライン面談等を必要に応じて実施する。
- ・健康を保つことが学業継続にとって必要不可欠である。健康に不安を抱える学生へ適切な医療機関へ導けるよう務める。留学生については、母国に帰国して治療をすることが最善であれば、それを学生本人や保護者に理解してもらうことに務める。
- ・学生寮については、寮長および管理会社や施設部と連携をとることが、学生の安心安全な寮生活にとっては重要である。些細な事であっても学生の動向に注視し、情報共有を行いながら連携を継続していく。

6 在留管理と生活指導		評価
27	6-1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
28	6-2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
29	6-3 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4 常に最新の学生情報を把握しているか	4

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・出席管理、出席不良者については、学内規程のフローチャートに基づき引き続き指導と支援を適切に行っていく。
- ・学生生活の中で直面する問題について、様々なルールの周知が必要となった場合、クラス担任などに協力をしてもらいながら安全・安心な日本での生活を送れるように指導や支援を行っていく。
- ・学生指導にあたる際は、教員と職員、各々が知った学生情報について共有することを怠らずに進めることで学生の適切な支援体制につなげていく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・クラス担任による指導、教務部による指導と学生の状況に応じて指導を行うことができたが、クラス担任と教務との情報共有の不十分さを感じることもあった。
- ・関係各所からの学生への注意喚起について、クラス担任にホームルームを通じて周知してもらった。ホームルームへの周知が困難な場合は、Gmailを通して学生へ連絡することができた。
- ・学生指導において、優先順位が高いものについては教員と職員での情報共有を行いながら解決に向けて足並みを揃えることができた。一方、問題はないであろうと教員が判断したケースで後に問題が発覚して教務が対応にあたるケースがあった。

[次年度への課題]

- ・新たにクラス担任となる教員もいることから再度、出席管理、出席不良者に関する学内規程のフローチャートを徹底し、フローチャートに基づく適切な指導と支援に務める。

- ・学生指導にあたっては、教員と職員の十分な情報共有を行うことにより、円滑な指導ができるように常に心掛ける。

7 学生の募集と受け入れ		評価
3 1	7-1 学生の受入方針は定められているか	5
3 2	7-2 学生募集活動は、適正に行われているか	5
3 3	7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
3 4	7-4 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4
3 5	7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・日本語教師養成科の開講予定は 2026 年 4 月になった。2025 年に審査を通過し認可された際には、迅速に日本語教育系の大学院受験者や日本語教師に関心を持つ者が目にする SNS を用いた広報を実施する。
- ・引き続き、韓国とタイで開催される日本留学フェアについては、国際交流センターの協力を得ながら学園内他校との合同出展を実現させたい。また、台湾については、海外事務所と連携しながら JASSO 主催の日本留学フェア以外にも留学センター主催の現地説明会などについても引き続き参加していく。
- ・中国での募集については、今後の学生募集の計画に沿って仲介会社の見直しなどを行っていく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・文科省の登録機関として認可されたことで「国家資格が取得できる」点の他、「信頼できる学校でじっくり学べる」「異文化交流ができる」等の学習環境の良さといった魅力について SNS を通じて広報することによって、留学生のみならず日本人の募集もすることができ目標を達成することができた。特に、日本人の募集については、募集計画を行った際に設定した「国際交流経験があり、日本語教育に関心のある大学生・既卒生」という層に合致したと思う。
- ・韓国とタイで開催される日本留学フェアについては、国際交流センターの協力を得ながら学園内他校との合同出展を実現することができ、広報経費の合理化を図ることができた。また、台湾については、海外事務所と連携しながら JASSO 主催の日本留学フェア以外にも留学センター主催の現地説明会などについても引き続き参加することができた。
- ・中国の募集については、仲介会社との募集に関するミーティングを行い、入学者数を増やすことができたが、学校とのミスマッチを起こす学生もおり、今後の課題点も見つかった。

[次年度への課題]

- ・日本語教師養成科の日本人学生募集方針については、今後 2～3 年は現在のターゲット層を軸にした広報を継続するのが有効と考え実施していく。
- ・学園バンコク事務所の閉所にともない、現地の日本語学校との連携を強化してタイにおいても安定的な募集が可能となるように務める。
- ・韓国での募集について日本語科のみならず、日本語教師養成科の更なる募集の機会を探りながら広報を強化する。
- ・中国での日本語科の募集について、学校とのミスマッチを回避するためのオンライン面談の実施等、積極的な方策を実施していく。
- ・日本語科が認定日本語教育機関として認可された後の学生募集について、各レベルに合った学生数の募集を目指す。

8 財務		評価
3 6	8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
3 7	8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか (募集代理人に支払う費用を含む)	5
3 8	8-3 財務について会計監査が適正に行われているか	5
3 9	8-4 財務情報公開の体制整備はできているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

[本年度の課題]

- ・次年度も引き続き人件費など支出の見直しを進め、人件費率を減少するなど、さらに支出の減少を目指し、2025年からの学費値上げや、学生増を目指すことで、学生納付金の回復を目標とするとともに、学校会計の収支改善を図っていく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・2025年度は少子化の影響を受けて学生が減少し、学生納付金はおよそ1億3000万円の収入減となった。それに対し人件費は3億円の支出減を達成できた。2026年度は学生数の減少に歯止めがかかり、収入増が想定される。文化学園学校部門全体では9億円の黒字ではあるが、今後も一層の財務の改善が必要である。

[次年度への課題]

- ・次年度も引き続き人件費など支出の見直しを進め、人件費率を減少するなど、さらに支出の減少を目指し、2025年からの学費値上げが全学生に該当することと、新カリキュラムによる学生増を目指すことで、学生納付金の回復を目標とするとともに、学校会計の収支改善を図っていく。

9 法令等の遵守		評価
4 0	9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
4 1	9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
4 2	9-3 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5
4 3	9-4 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5
4 4	9-5 自己点検・自己評価結果を公開しているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<項目「9-1～9-3」>

[本年度の課題]

- ・今後も情報漏えいなどに注意し、増加し複雑化する入国管理局や渋谷区などへの報告も遅延なく行う。

[取組の結果と点検・評価]

- ・今年度は情報漏えいなどの事象はなく、入国管理局や渋谷区などへの報告は不備なく行った。

[次年度への課題]

- ・今後も情報漏えいなどに注意し、増加し複雑化する入国管理局や渋谷区などへの報告も遅延なく行う。

<項目「9-4～9-5」>

[本年度の課題]

- ・「自己点検・自己評価報告」について、引き続きホームページ上で公開していく。
- ・2025年度は学生生活調査の年である。引き続き、学生から寄せられる意見について耳を傾け、学校として対処しなければならない事柄についてはその改善に努める。

[取組の結果と点検・評価]

- ・「自己点検・自己評価報告」について、規定に基づき公開することができた。
- ・2025年12月、学生生活調査を実施することができた。調査結果については、報告書にまとめて教職員へ周知し学生指導や支援の一助とした。

[次年度への課題]

- ・「自己点検・自己評価報告」について、引き続きホームページ上で公開していく。
- ・2026年度は12月に学生生活に関する聴き取りアンケートを行う。改善すべきことは関係各所の協力を得ながら可能なことから実現していく。

10 社会貢献		評価
4 5	10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	5
4 6	10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	5

《現状・具体的な取り組み／課題》

<項目「10-1」>

[本年度の課題]

- ・今後も渋谷区在住外国人との日本語教室及び国際交流事業は続けていく。

2025年度より夏期講習を開始し、講師料を見直すことによって収入増が見込める。

- ・外国語保持教室と英語検定試験は2025年度も教室賃借料収入が見込める。

[取組の結果と点検・評価]

- ・外国語保持教室と英語検定試験に教室を貸し、教室賃借料収入を得ることが出来た。
- ・渋谷区日本語教室は4月から年148回開講し、渋谷区在住の外国人の日本語教育に貢献した。
- ・渋谷区国際交流事業は、年4回お茶会や料理大会などを行い、日本文化の紹介や外国人との交流を深めることができた。

[次年度への課題]

- ・2025年度をもって渋谷区在住外国人との日本語教室及び国際交流事業は終了となった。代替案を検討中である。
- ・外国語保持教室と英語検定試験は2026年度も教室賃借料収入が見込める。

<項目「10-2」>

[本年度の課題]

- ・中学生との交流会は中学校から依頼があれば、2025年度も積極的に行っていききたい。また、英語ボランティアについても今後も続けられるように支援していく。

[取組の結果と点検・評価]

- ・2025年度も中学生との交流会の依頼をいただき、約40名の学生が積極的に参加した。授業ではないこのような活動に積極的に参加することによって学生は多くの学びを得ることができたと思う。また、定期的実施される英語ボランティアについても、主催団体から協力について感謝の言葉をいただけた。

[次年度への課題]

- ・ボランティア活動等の学校以外で学生の学びの場となる機会について、学校は積極的に支援していく。中学校との交流会や英語ボランティアについては、持続できるよう努める。また、その他、学生にとって有益なボランティア活動の機会があれば奨励・支援をしていく。

総括

異国の言語を学ぶということは、異なる文化を理解するということであり、国境を越えたコミュニケーション力を身につけるといえることである。自国第一主義が世界中をおおっている今、他国を理解するという力が一層大切になってきている。国連が定めた世界幸福度ランキングで上位を占めるのは北欧の国々である。そこでは「寛容」の精神が大事にされている。お互いに違っていても尊重し合うのが「寛容」の基本である。日本は148の国と地域の中で55位にある。未来に向けて上位に上がるのか下位に下がるのかは、日本が本当に共生社会を築けるかにかかっている。その基本が「言葉による理解」である。文化外国語専門学校は1980年に創設以来、一貫してこのコミュニケーション力の成長に力を入れてきた。日本語科、日本語教師養成科、日本語通訳ビジネス科の三科が2年ぶりにそろった今、総力をあげて、日本語教育の充実に力を尽くしていく。